



# 平成30年2月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月8日

上場会社名 株式会社スタジオアリス  
 コード番号 2305 URL <http://www.studio-alice.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川村 廣明

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 中井 俊宏

TEL 06-6343-2600

四半期報告書提出予定日 平成29年5月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年2月期第1四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年3月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第1四半期	6,629	1.2	710		697		567	
28年12月期第1四半期	6,548	6.5	576		575		567	

(注) 包括利益 30年2月期第1四半期 564百万円 ( %) 28年12月期第1四半期 571百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第1四半期	33.40	
28年12月期第1四半期	33.42	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期第1四半期	28,816	20,687	68.7	1,166.00
28年12月期	30,484	22,095	69.6	1,249.73

(参考) 自己資本 30年2月期第1四半期 19,809百万円 28年12月期 21,225百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期		0.00		50.00	50.00
30年2月期					
30年2月期(予想)		0.00		50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成30年2月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,100		3,800		3,810		1,820		107.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

1. 平成30年2月期は決算期変更により14ヶ月決算となっておりますので、対前期増減率は記載しておりません。

2. 第4四半期(累計)の連結業績につきましては、売上高40,200百万円(前年同期比103.8%)、営業利益5,170百万円(前年同期比94.8%)、経常利益5,175百万円(前年同期比94.5%)、親会社株主に帰属する当期純利益2,880百万円(前年同期比95.5%)を見込んでおります。

また、当連結グループの売上高は11月前後の七五三の時期に集中することから下半期に偏重しており、上半期の業績予測が極めて困難な状況にあります。したがって、第2四半期連結累計期間の業績予測を公表しておりません。

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年2月期1Q	17,185,650 株	28年12月期	17,185,650 株
期末自己株式数	30年2月期1Q	201,318 株	28年12月期	201,318 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年2月期1Q	16,984,332 株	28年12月期1Q	16,984,359 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。